



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東 札

上場会社名 東亜建設工業株式会社
 コード番号 1885 URL <http://www.toa-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 優樹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 秦 智史

TEL 03-6757-3821

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	77,946	△21.1	3,253	△54.3	2,967	△55.3	1,967	△50.7
28年3月期第2四半期	98,811	21.8	7,115	—	6,635	—	3,988	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,034百万円 (△44.5%) 28年3月期第2四半期 3,665百万円 (721.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	94.14	—
28年3月期第2四半期	190.80	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	182,649	72,342	39.3
28年3月期	196,491	71,143	36.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 71,841百万円 28年3月期 70,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	172,000	△14.1	3,200	△72.9	2,700	△74.5	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	22,494,629 株	28年3月期	22,494,629 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	1,592,519 株	28年3月期	1,592,316 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	20,902,231 株	28年3月期2Q	20,902,586 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
4. (参考) 四半期財務諸表(個別)	13
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	13
(2) (要約) 四半期個別損益計算書	16
5. 補足情報	17
(1) 平成29年3月期第2四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況	17
(2) 平成29年3月期通期個別受注予想	18
[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境等の改善に支えられ、緩やかな回復基調が継続する一方、英国のEU離脱問題等による金融市場の変動等により、海外経済の不透明感が高まりました。

国内建設市場におきましては、公共投資が堅調に推移し、民間設備投資に持ち直しの動きが見られる一方、受注競争の激化が進むなど、予断を許さない経営環境が続いております。

当社におきましては、地盤改良工事に関する施工不良・虚偽報告問題を真摯に反省し、二度とこのような問題を引き起こすことのないよう、外部の意見も踏まえて、「再発防止策実行計画」を策定いたしました。今後は本計画に従い、管理体制の再構築と再発防止に全力で取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は77,946百万円（前年同四半期比21.1%減）、営業利益は3,253百万円（前年同四半期比54.3%減）、経常利益は2,967百万円（前年同四半期比55.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,967百万円（前年同四半期比50.7%減）となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

海上土木分野を中心に、被災地の復興・インフラ整備等、社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間の売上高は37,896百万円（前年同四半期比16.9%減）、セグメント利益（営業利益）は2,587百万円（前年同四半期比40.6%減）となりました。

(国内建築事業)

特命案件・企画提案案件・設計施工案件の受注拡大に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間の売上高は19,864百万円（前年同四半期比3.2%減）、セグメント利益（営業利益）は340百万円（前年同四半期比67.2%減）となりました。

(海外事業)

東南アジアを中心に南太平洋地域などにおいて、海上土木工事・火力発電所等プラント工事に注力しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は16,251百万円（前年同四半期比40.7%減）、セグメント利益（営業利益）は1,236百万円（前年同四半期比53.4%減）となりました。

(その他)

当第2四半期連結累計期間の売上高は3,933百万円（前年同四半期比25.7%減）、セグメント利益（営業利益）は686百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債・純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して13,841百万円減少し、182,649百万円となりました。これは、主に未成工事支出金等が増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して15,040百万円減少し、110,307百万円となりました。これは主に未成工事受入金が増加した一方で、支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,198百万円増加し、72,342百万円となりました。なお、自己資本比率は39.3%と、前連結会計年度末と比較して3.3ポイント増加しております。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、工事代金の入金等により2,794百万円の資金増加（前年同四半期は31,690百万円の資金増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により1,143百万円の資金減少（前年同四半期は804百万円の資金減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により3,730百万円の資金減少（前年同四半期は3,431百万円の資金減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ2,408百万円減少し、37,488百万円（前年同四半期は50,140百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結及び個別の業績予想につきましては、当社の地盤改良工事に関する施工不良・虚偽報告問題による業績への影響を、合理的に見積もることが困難であるため、未定としておりましたが、行政処分の影響等最近の状況を踏まえ、売上高、営業利益及び経常利益について算定し、本日（平成28年11月11日）「業績予想に関するお知らせ」にて公表しております。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益及び当期純利益につきましては、上記施工不良に関する修補工事関連費用等について、現時点ではその金額を合理的に見積もることは困難なことから、引き続き未定としております。

平成29年3月期の配当予想につきましては、現時点で親会社株主に帰属する当期純利益及び当期純利益が予測できないことから、引き続き未定としております。

現時点での業績見通しを以下のとおりとしております。

平成29年3月期

(%表示は、前期比増減率)

	連 結		個 別	
	金額	増減率	金額	増減率
受 注 高	—	—	130,000百万円	△28.1 %
売 上 高	172,000百万円	△14.1 %	165,000百万円	△14.6 %
営 業 利 益	3,200百万円	△72.9 %	2,700百万円	△75.3 %
経 常 利 益	2,700百万円	△74.5 %	2,200百万円	△77.6 %
親会社株主に帰属する当期純利益 (当期純利益)	—	—	—	—

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,965	37,518
受取手形・完成工事未収入金等	73,974	60,398
未成工事支出金等	12,450	15,440
販売用不動産	4,120	4,015
その他	20,590	20,469
貸倒引当金	△524	△480
流動資産合計	150,576	137,363
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,969	5,810
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	4,685	4,591
土地	18,653	18,636
その他	175	59
有形固定資産合計	29,483	29,096
無形固定資産	637	582
投資その他の資産		
投資有価証券	12,237	12,236
その他	4,189	3,952
貸倒引当金	△633	△580
投資その他の資産合計	15,794	15,607
固定資産合計	45,915	45,286
資産合計	196,491	182,649
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,107	38,705
短期借入金	14,120	14,001
未払法人税等	3,661	1,571
未成工事受入金	8,756	12,248
完成工事補償引当金	527	509
工事損失引当金	1,850	1,613
その他	20,199	18,949
流動負債合計	100,223	87,599
固定負債		
長期借入金	15,784	13,057
再評価に係る繰延税金負債	2,397	2,397
退職給付に係る負債	5,586	5,933
その他	1,355	1,319
固定負債合計	25,123	22,707
負債合計	125,347	110,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,113	18,113
利益剰余金	31,353	32,337
自己株式	△2,053	△2,054
株主資本合計	66,389	67,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,966	2,958
繰延ヘッジ損益	2	—
土地再評価差額金	3,570	3,717
退職給付に係る調整累計額	△2,244	△2,207
その他の包括利益累計額合計	4,294	4,467
非支配株主持分	459	500
純資産合計	71,143	72,342
負債純資産合計	196,491	182,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	98,811	77,946
売上原価	86,991	69,638
売上総利益	11,819	8,307
販売費及び一般管理費	4,704	5,054
営業利益	7,115	3,253
営業外収益		
受取利息	30	21
受取配当金	130	137
その他	37	30
営業外収益合計	199	188
営業外費用		
支払利息	220	206
貸倒引当金繰入額	68	△96
為替差損	294	291
その他	95	73
営業外費用合計	679	474
経常利益	6,635	2,967
特別利益		
固定資産売却益	18	43
特別利益合計	18	43
特別損失		
固定資産除却損	33	13
投資有価証券評価損	1	12
減損損失	41	22
その他	25	12
特別損失合計	101	61
税金等調整前四半期純利益	6,552	2,949
法人税、住民税及び事業税	2,469	909
法人税等調整額	40	31
法人税等合計	2,510	940
四半期純利益	4,042	2,008
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,988	1,967

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	4,042	2,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△426	△8
繰延ヘッジ損益	△32	△2
土地再評価差額金	8	—
退職給付に係る調整額	73	36
その他の包括利益合計	△376	26
四半期包括利益	3,665	2,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,611	1,993
非支配株主に係る四半期包括利益	54	40

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,552	2,949
減価償却費	925	994
減損損失	41	22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	62	△97
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△449	347
受取利息及び受取配当金	△161	△158
支払利息	220	206
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1	12
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△4	△43
有形及び無形固定資産除却損	22	0
売上債権の増減額(△は増加)	24,305	13,576
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△815	△2,990
販売用不動産の増減額(△は増加)	58	104
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,167	△12,401
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,803	3,491
その他	6,545	△98
小計	32,940	5,917
利息及び配当金の受取額	165	169
利息の支払額	△222	△251
法人税等の支払額	△1,192	△3,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,690	2,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,166	△1,179
有形固定資産の売却による収入	68	51
無形固定資産の取得による支出	△253	△48
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△20	△12
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△23	△230
貸付金の回収による収入	600	236
その他	△9	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△804	△1,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50	—
長期借入金の返済による支出	△2,895	△2,846
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△415	△831
その他	△70	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,431	△3,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	△223	△328
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,230	△2,408
現金及び現金同等物の期首残高	22,909	39,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,140	37,488

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社が施工した地盤改良工事において、施工不良及び虚偽報告を行っていた事実が平成28年5月に判明いたしました。その後のボーリング調査の結果、平成28年10月にあらたに2件の工事において、十分な強度が確認されないことが判明いたしました。将来的には施工不良に伴う修補費用等、これらの問題に係る損失が生じる可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積もることは困難であるため、その影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	45,592	20,530	27,396	93,519	5,291	98,811	—	98,811
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	218	444	—	663	10,949	11,613	△11,613	—
計	45,811	20,975	27,396	94,183	16,241	110,424	△11,613	98,811
セグメント利益	4,353	1,036	2,653	8,044	736	8,780	△1,665	7,115

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,665百万円には、セグメント間取引消去△208百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,456百万円が含まれております。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	37,896	19,864	16,251	74,012	3,933	77,946	—	77,946
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	26	—	54	11,838	11,893	△11,893	—
計	37,924	19,890	16,251	74,066	15,772	89,839	△11,893	77,946
セグメント利益	2,587	340	1,236	4,164	686	4,850	△1,597	3,253

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,597百万円には、セグメント間取引消去102百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,699百万円が含まれております。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年6月29日開催の第126回定時株主総会において、株式の併合（10株を1株に併合）、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）及び発行可能株式総数の変更（6億株から6千万株に変更）に係る議案が承認可決されました。当該決議に基づき、平成28年10月1日付で、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

これにより、株式併合後の発行済株式総数は202,451,661株減少し、22,494,629株となっております。また、1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(注) この四半期財務諸表 (個別) は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものです。

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成28年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金預金	37,119	34,573	△2,546
受取手形	4,715	4,249	△465
完成工事未収入金	63,889	52,014	△11,874
兼業事業未収入金	1,183	325	△857
未成工事支出金	10,300	12,561	2,260
兼業事業支出金	77	388	310
販売用不動産	4,016	3,907	△108
繰延税金資産	3,493	3,587	93
その他	18,009	17,446	△563
貸倒引当金	△520	△476	44
流動資産合計	142,285	128,577	△13,707
II 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	15,110	15,087	△22
その他	6,721	6,518	△203
有形固定資産合計	21,831	21,606	△225
2 無形固定資産	603	540	△62
3 投資その他の資産			
投資有価証券	11,737	11,735	△1
その他	6,374	6,143	△230
貸倒引当金	△633	△580	53
投資その他の資産合計	17,478	17,298	△179
固定資産合計	39,914	39,445	△468
資産合計	182,199	168,023	△14,176

	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成28年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形	21,257	16,798	△4,458
工事未払金	29,721	21,064	△8,657
短期借入金	13,410	13,306	△104
未成工事受入金	8,686	11,924	3,237
完成工事補償引当金	526	509	△17
工事損失引当金	1,849	1,609	△240
その他	25,421	22,736	△2,684
流動負債合計	100,873	87,948	△12,924
II 固定負債			
長期借入金	11,629	9,247	△2,381
再評価に係る繰延税金負債	2,397	2,397	—
退職給付引当金	1,998	2,384	386
その他	71	70	△1
固定負債合計	16,096	14,099	△1,996
負債合計	116,970	102,048	△14,921

	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成28年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	18,976	18,976	—
2 資本剰余金			
資本準備金	4,744	4,744	—
その他資本剰余金	13,422	13,422	—
資本剰余金合計	18,167	18,167	—
3 利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	14,000	14,000	—
繰越利益剰余金	9,144	9,751	606
利益剰余金合計	23,144	23,751	606
4 自己株式	△1,527	△1,527	△0
株主資本合計	58,761	59,367	606
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	2,895	2,889	△5
2 繰延ヘッジ損益	2	—	△2
3 土地再評価差額金	3,570	3,717	146
評価・換算差額等合計	6,468	6,607	138
純資産合計	65,229	65,974	744
負債純資産合計	182,199	168,023	△14,176

(2) (要約) 四半期個別損益計算書

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 売上高	94,686	74,485	△20,200
II 売上原価	83,754	67,288	△16,466
売上総利益	10,931	7,197	△3,733
III 販売費及び一般管理費	4,211	4,570	358
営業利益	6,719	2,626	△4,092
IV 営業外収益	193	182	△11
V 営業外費用	631	427	△203
経常利益	6,282	2,381	△3,900
VI 特別利益	18	37	19
VII 特別損失	101	63	△37
税引前四半期純利益	6,199	2,356	△3,842
法人税、住民税及び事業税	2,269	731	△1,538
法人税等調整額	101	21	△80
法人税等合計	2,370	752	△1,618
四半期純利益	3,828	1,603	△2,224

5. 補足情報

(1) 平成29年3月期第2四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況

①個別売上高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	増減	増減率	
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	30,593 (32.3 %)	29,249 (39.3 %)	△1,343	△4.4 %
		国内民間	14,667 (15.5)	8,297 (11.1)	△6,370	△43.4
		海 外	22,927 (24.2)	13,242 (17.8)	△9,684	△42.2
		計	68,188 (72.0)	50,789 (68.2)	△17,398	△25.5
	建 築	国内官公庁	1,690 (1.8)	3,007 (4.0)	1,316	77.9
		国内民間	19,218 (20.3)	16,839 (22.7)	△2,379	△12.4
		海 外	4,449 (4.7)	2,998 (4.0)	△1,451	△32.6
		計	25,359 (26.8)	22,845 (30.7)	△2,513	△9.9
	合 計	国内官公庁	32,284 (34.1)	32,256 (43.3)	△27	△0.1
		国内民間	33,886 (35.8)	25,137 (33.8)	△8,749	△25.8
海 外		27,377 (28.9)	16,241 (21.8)	△11,135	△40.7	
計		93,547 (98.8)	73,635 (98.9)	△19,912	△21.3	
開発事業等売上高		635 (0.7)	431 (0.6)	△203	△32.1	
不動産等売上高		502 (0.5)	418 (0.5)	△83	△16.7	
合 計		94,686 (100.0)	74,485 (100.0)	△20,200	△21.3	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

②個別受注高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	51,670 (54.8 %)	30,585 (51.7 %)	△21,084	△40.8 %
		国内民間	14,152 (15.0)	9,245 (15.6)	△4,906	△34.7
		海 外	4,886 (5.2)	△2,670 (△4.5)	△7,557	—
		計	70,708 (75.0)	37,160 (62.8)	△33,548	△47.4
	建 築	国内官公庁	1,791 (1.9)	2,283 (3.9)	492	27.5
		国内民間	18,320 (19.4)	17,629 (29.8)	△691	△3.8
		海 外	1,953 (2.1)	1,070 (1.8)	△882	△45.2
		計	22,065 (23.4)	20,984 (35.5)	△1,081	△4.9
	合 計	国内官公庁	53,461 (56.7)	32,869 (55.6)	△20,591	△38.5
		国内民間	32,472 (34.4)	26,874 (45.4)	△5,598	△17.2
海 外		6,840 (7.3)	△1,599 (△2.7)	△8,439	—	
計		92,774 (98.4)	58,144 (98.3)	△34,630	△37.3	
開 発 事 業 等		1,469 (1.6)	1,003 (1.7)	△465	△31.7	
合 計		94,243 (100.0)	59,147 (100.0)	△35,096	△37.2	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

③個別手持高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期会計期間末 (平成27年9月30日現在)	当第2四半期会計期間末 (平成28年9月30日現在)	増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	86,129 (40.0 %)	79,076 (41.8 %)	△7,052	△8.2 %
		国内民間	14,010 (6.5)	19,512 (10.3)	5,502	39.3
		海 外	55,668 (25.8)	28,990 (15.3)	△26,677	△47.9
		計	155,808 (72.3)	127,580 (67.4)	△28,228	△18.1
	建 築	国内官公庁	6,768 (3.1)	12,695 (6.7)	5,926	87.6
		国内民間	37,494 (17.4)	41,634 (22.0)	4,140	11.0
		海 外	13,322 (6.2)	5,996 (3.1)	△7,326	△55.0
		計	57,584 (26.7)	60,325 (31.8)	2,741	4.8
	合 計	国内官公庁	92,897 (43.1)	91,772 (48.5)	△1,125	△1.2
		国内民間	51,504 (23.9)	61,147 (32.3)	9,642	18.7
海 外		68,990 (32.0)	34,986 (18.4)	△34,003	△49.3	
計		213,393 (99.0)	187,906 (99.2)	△25,487	△11.9	
開 発 事 業 等		2,134 (1.0)	1,440 (0.8)	△693	△32.5	
合 計		215,528 (100.0)	189,347 (100.0)	△26,180	△12.1	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

(2) 平成29年3月期通期個別受注予想

	受注高	
前回予想 (A)	— 百万円	— %
今回予想 (B)	130,000 百万円	△28.1 %
増減額 (B - A)	— 百万円	—
(ご参考)前期実績 (平成28年3月期)	180,881 百万円	△23.9 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第2四半期累計期間の個別受注実績につきましては、国内においては、土木工事並びに建築工事ともに受注が伸び悩み、また海外工事においては、為替が影響したことにより、前年同四半期比37.2%の減少となりました。

通期の個別受注予想につきましては、行政処分の影響等最近の状況を踏まえ、1,300億円を見込んでおります。

なお、上記の予想数値は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の受注実績は、今後さまざまな要因によって予想値とは異なる結果となる可能性があります。